ReNet.jp group

ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社
2022年9月期　第1四半期
決算概要

2022年2月
リネットジャパングループ株式会社(3556)

リネットジャパングループ株式会社　経営理念

リネットジャパングループが目指すのは、**「収益」と「社会性」の両立**

本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み
我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています

2022年9月期 第1四半期　決算サマリー

TOPICS

◆2022年9月期 第1四半期も、国内Re事業の好調を背景に引き続き高水準の売上・利益を達成
　売上高20億円（前年同期比109.7％）、営業利益102百万円（同47.0％）
　経常利益147百万円（同97.9 ％）
　マーケティングへの重点投資期間としてのコスト増があるものの
　通期計画達成へは順調

◆国内Re事業の持続的成長に向け、リサイクル事業でCMを展開及び
　東京 渋谷でのマーケティング拠点を本格稼働
　今後も継続的にマーケティング面の投資を継続

◆カンボジア事業はコロナによる環境変化と人流の継続抑制も想定し、
　当面は保守的な計画で経営

◆今期は、次年度以降２～３年内での連結経常利益10億円を目指し
　「打つべき手に、しかるべき投資」を行っていく期間と位置づけ

CHAPTER
01

2022年9月期　第1四半期
決算サマリー

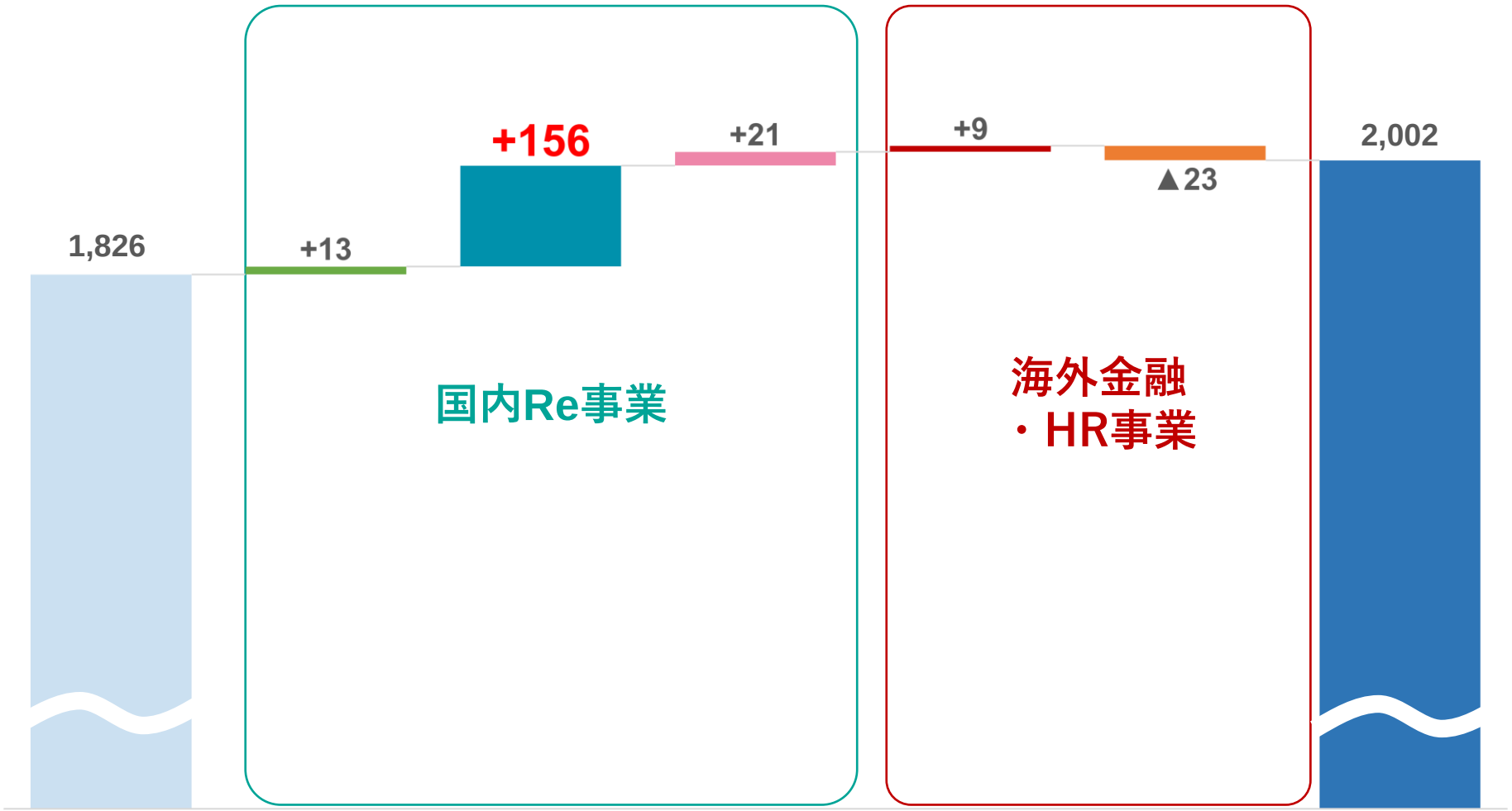
国内Re事業が引き続き伸長。売上高20億円を達成

経常利益147百万円と積極的なマーケティング投資下でも順調

	連結 単位：百万円	22.9 /1Q累計	対21.9 /1Q累計	
			金額	%
ReNet全社	売上高	2,002	+176	109.7%
	経常利益	147	▲ 3	97.9%
国内Re事業 リユース リサイクル	売上高	1,753	+190	112.1%
	経常利益	294	▲ 38	88.5%
海外金融 HR事業	売上高	250	▲ 13	94.9%
	経常利益	▲ 25	▲ 79	-

2022年9月期 第1四半期　売上高の増減要因

積極的なマーケティング施策が奏功
リサイクル事業を中心に、引き続き国内Re事業が好調を維持

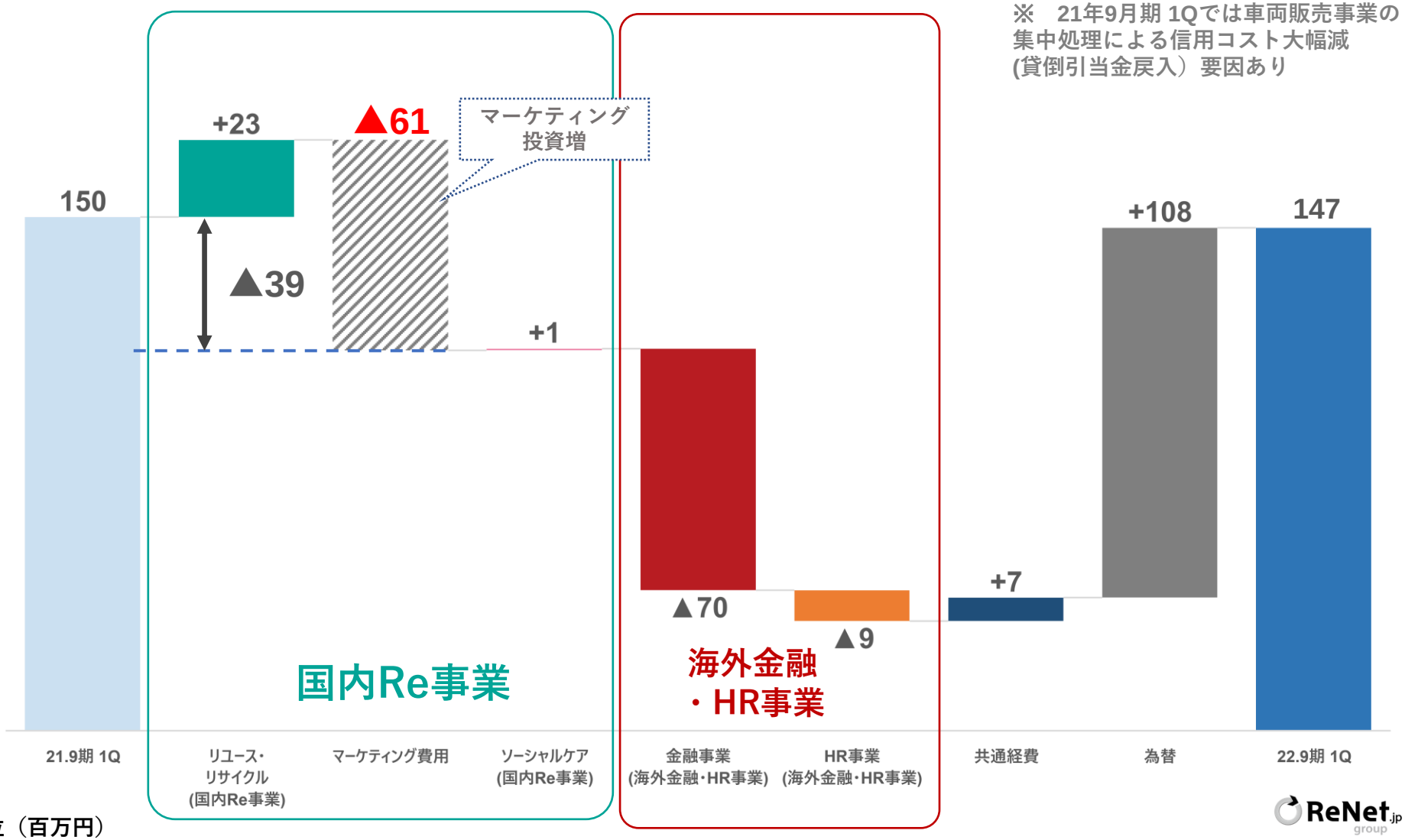


単位（百万円）

2022年9月期 第1四半期　経常利益の増減要因

マーケティング投資増と昨年度の海外金融一時要因※を打ち返し
為替影響も加味し147百万円の経常利益

※　21年9月期 1Qでは車両販売事業の集中処理による信用コスト大幅減(貸倒引当金戻入）要因あり



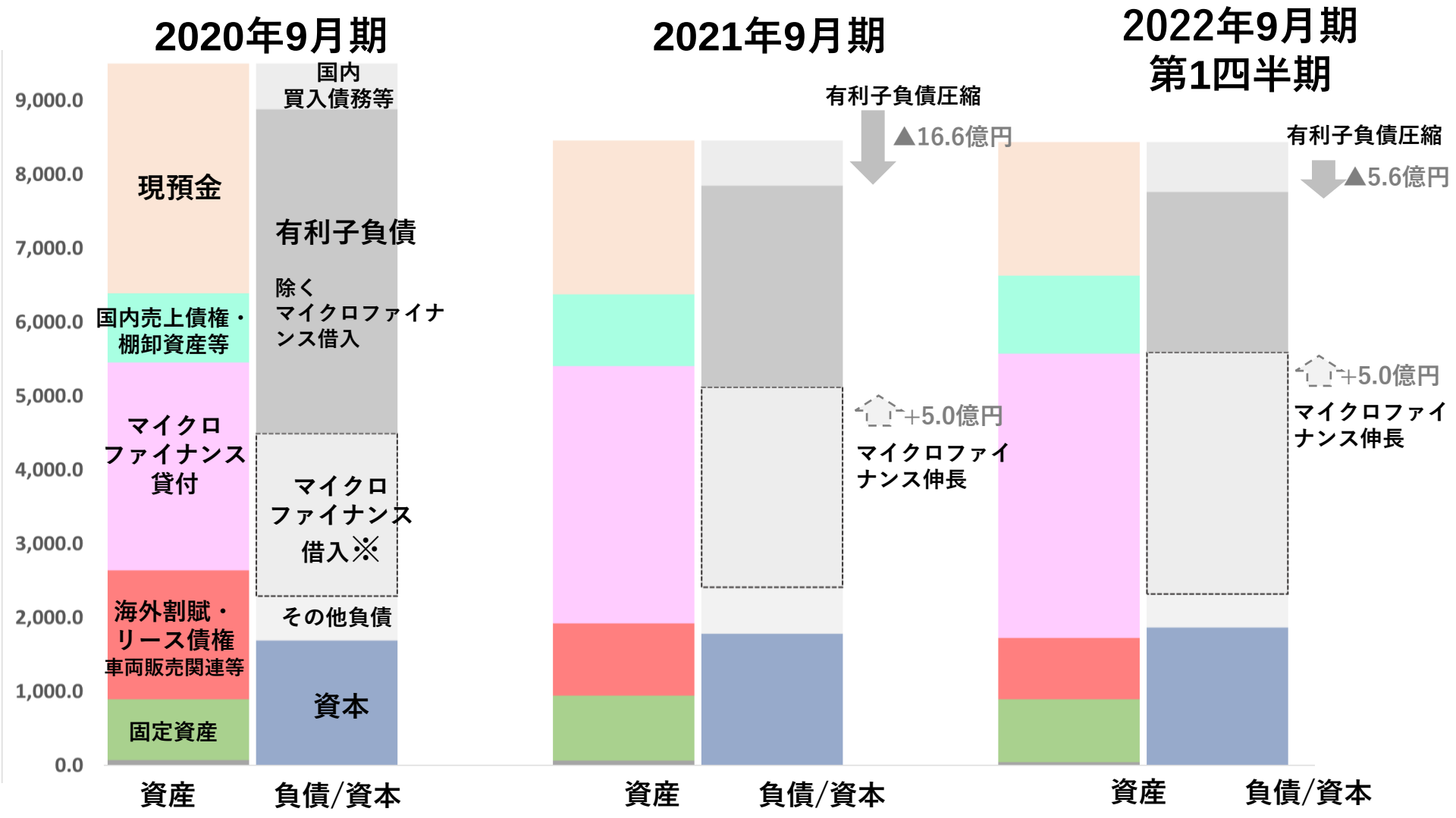
単位（百万円）

2022年9月期 第1四半期　連結損益計算書

（百万円）	21年9月期 第1四半期	22年9月期 第1四半期	対前年同期差	対前年同期比
売上高	1,826	2,002	+176	+9.7%
売上総利益	1,348	1,435	+87	+6.5%
販売費及び 一般管理費	1,131	1,333	+202	+17.8%
営業利益	216	102	▲ 115	▲53.0%
経常利益	149	147	▲ 3	▲2.1%
税金等調整前 当期純利益	82	146	+64	+77.8%
法人税等	67	70	+2	+2.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	14	76	+62	+435.0%

事業ポートフォリオの再構築（貸借対照表）

引き続き有利子負債の圧縮に取り組みバランスシート強化を図る



単位（百万円）

※マイクロファイナンス借入は親会社の信用・保証等を用いない現地単独借入が基本

連結貸借対照表

（百万円）	2021年9月期	2022年9月期 第1四半期	対前期差
流動資産	7,341	7,342	+2
内、現金及び預金	1,860	1,576	▲ 283
内、貸倒引当金	▲ 777	▲ 657	+119
固定資産	1,105	1,085	▲ 20
繰延資産	13	11	▲ 2
資産合計	8,458	8,438	▲ 20
流動負債	3,431	3,635	+205
固定負債	3,244	2,938	▲ 306
負債合計	6,675	6,573	▲ 101
純資産合計	1,784	1,865	+81
負債・純資産合計	8,458	8,438	▲ 20
自己資本比率	20.9%	22.0%	+1.0%

ReNet.jp group

CHAPTER
02

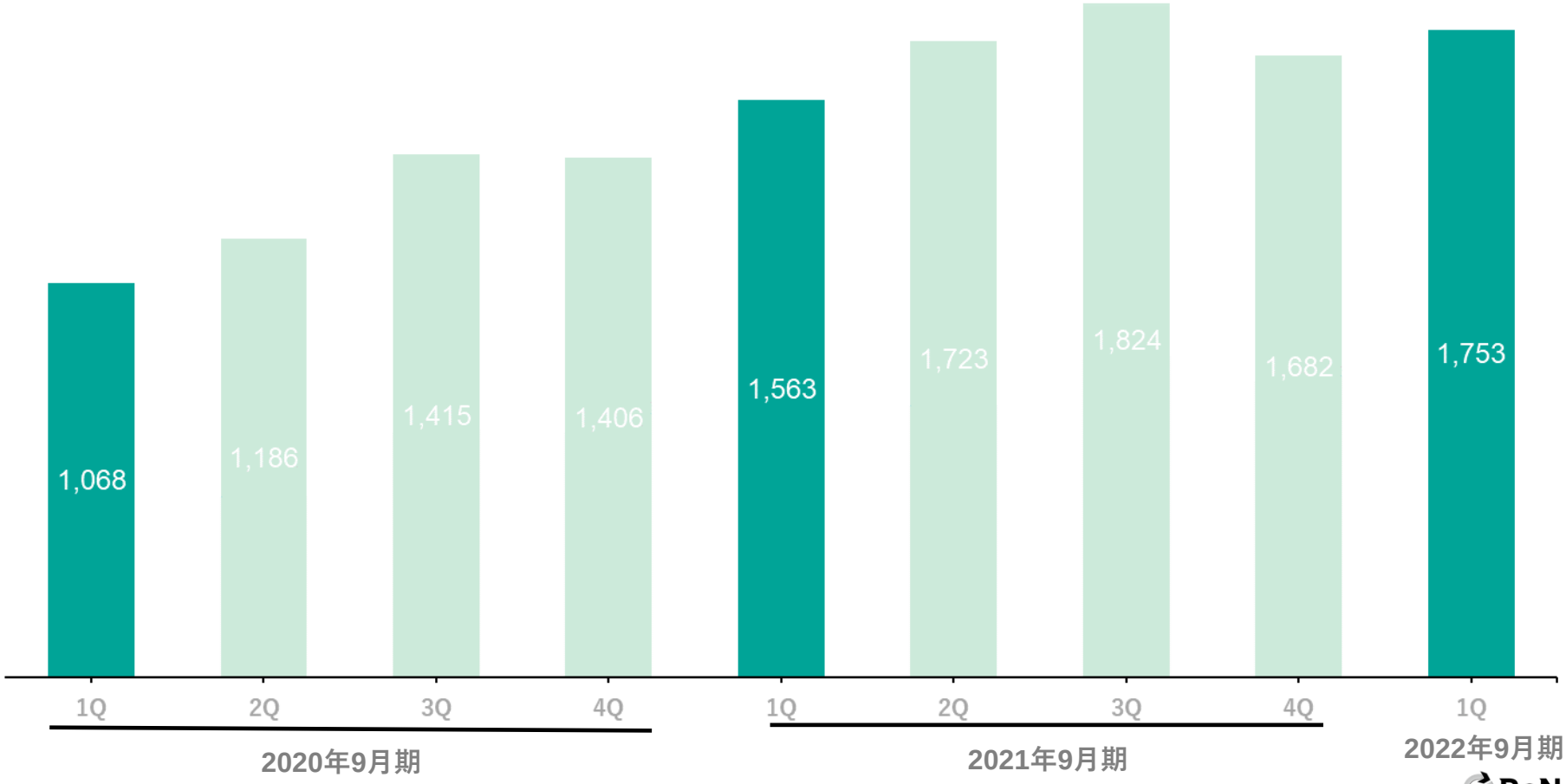
各事業概要

国内Re事業：売上高

巣ごもり需要一巡後も、引き続き高水準で推移。昨対比で増収を実現

売上高：1,753百万円

前年同期比：112.1 %



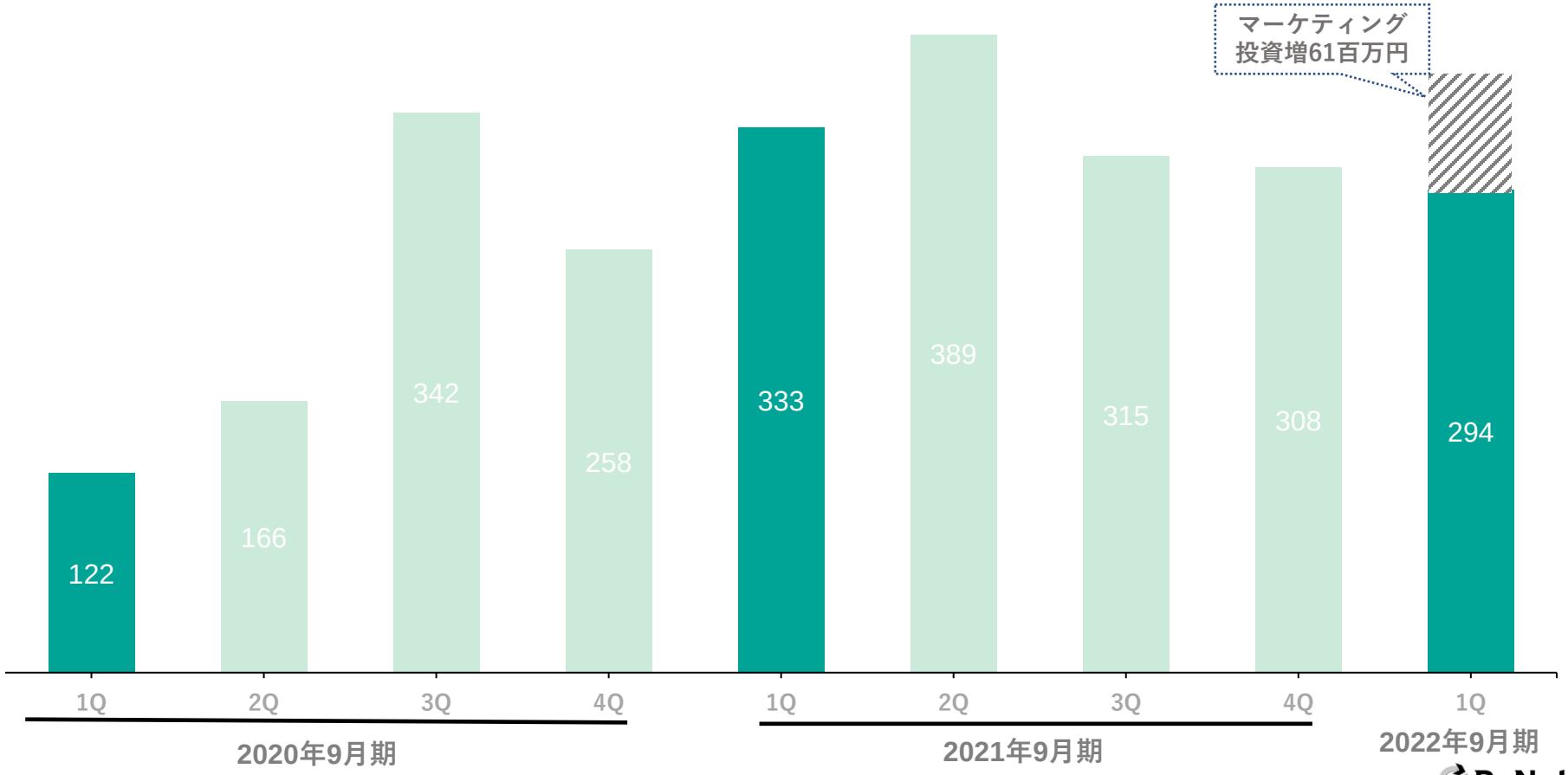
単位（百万円）

国内Re事業：経常利益

マーケティング投資増(+61百万円)を打ち返し
引き続き高水準の利益を達成

経常利益： 294百万円

前年同期比： 88.5 %



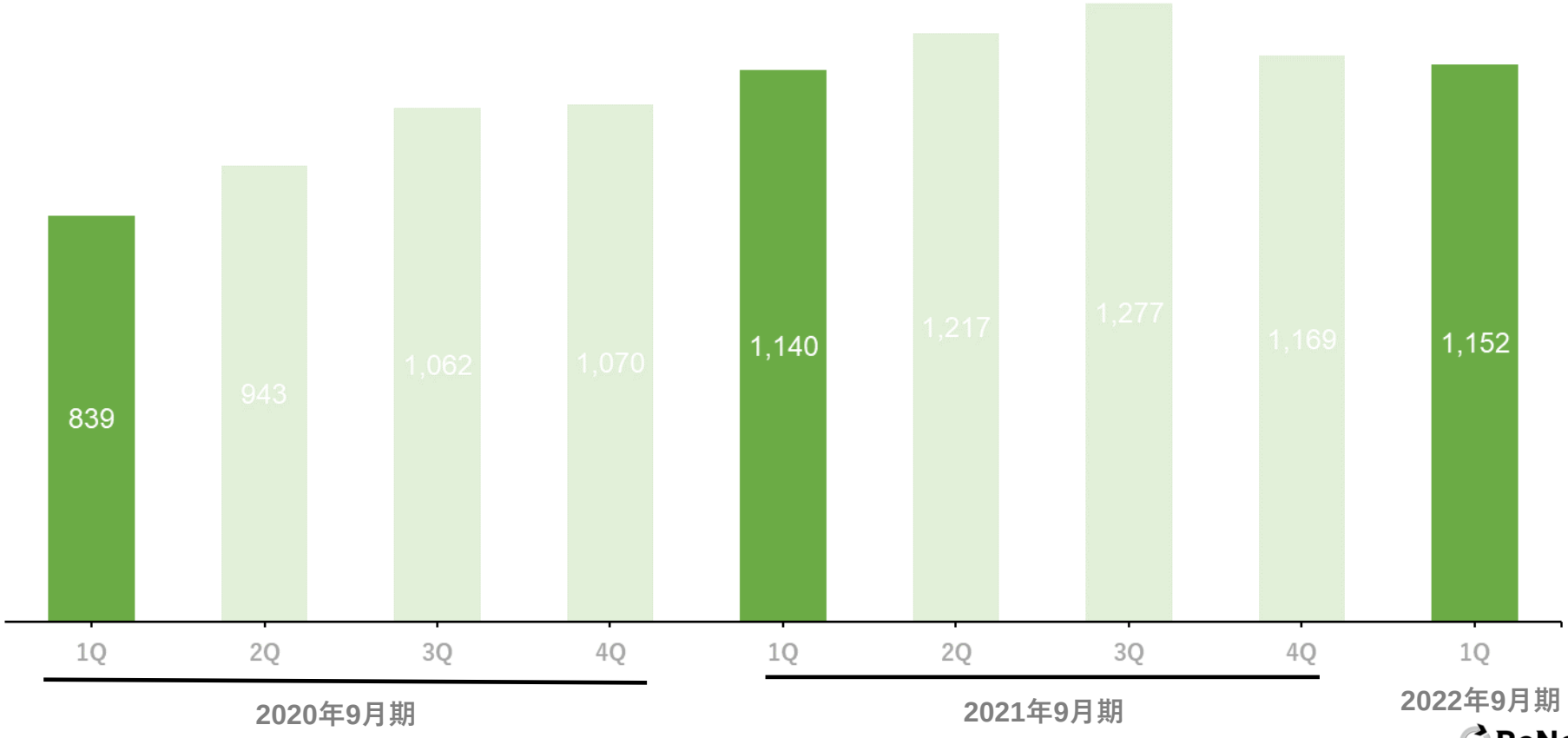
単位（百万円）

内リユース：売上高

コロナ禍以降の認知度の向上に加え、
高水準の在庫回転維持等により順調に推移

売上高： 1,152百万円

前年同期比： 101.1 %

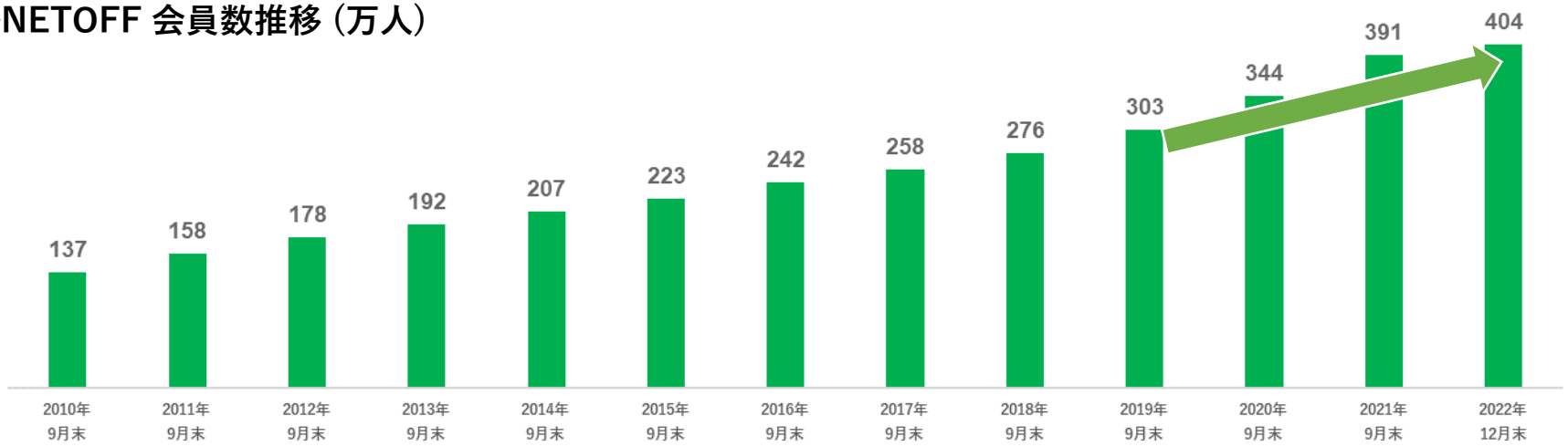


単位（百万円）

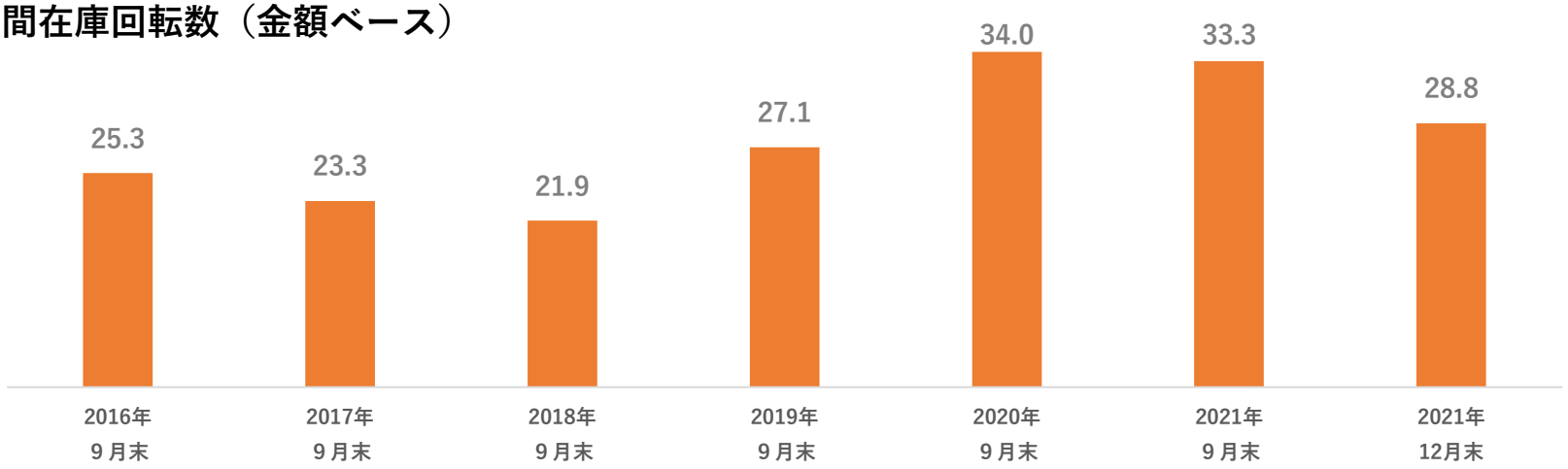
リユース：会員数推移・在庫回転数

NETOFF会員数は400万人を突破
コロナ前から100万人増

◆NETOFF 会員数推移（万人）



◆ 年間在庫回転数（金額ベース）



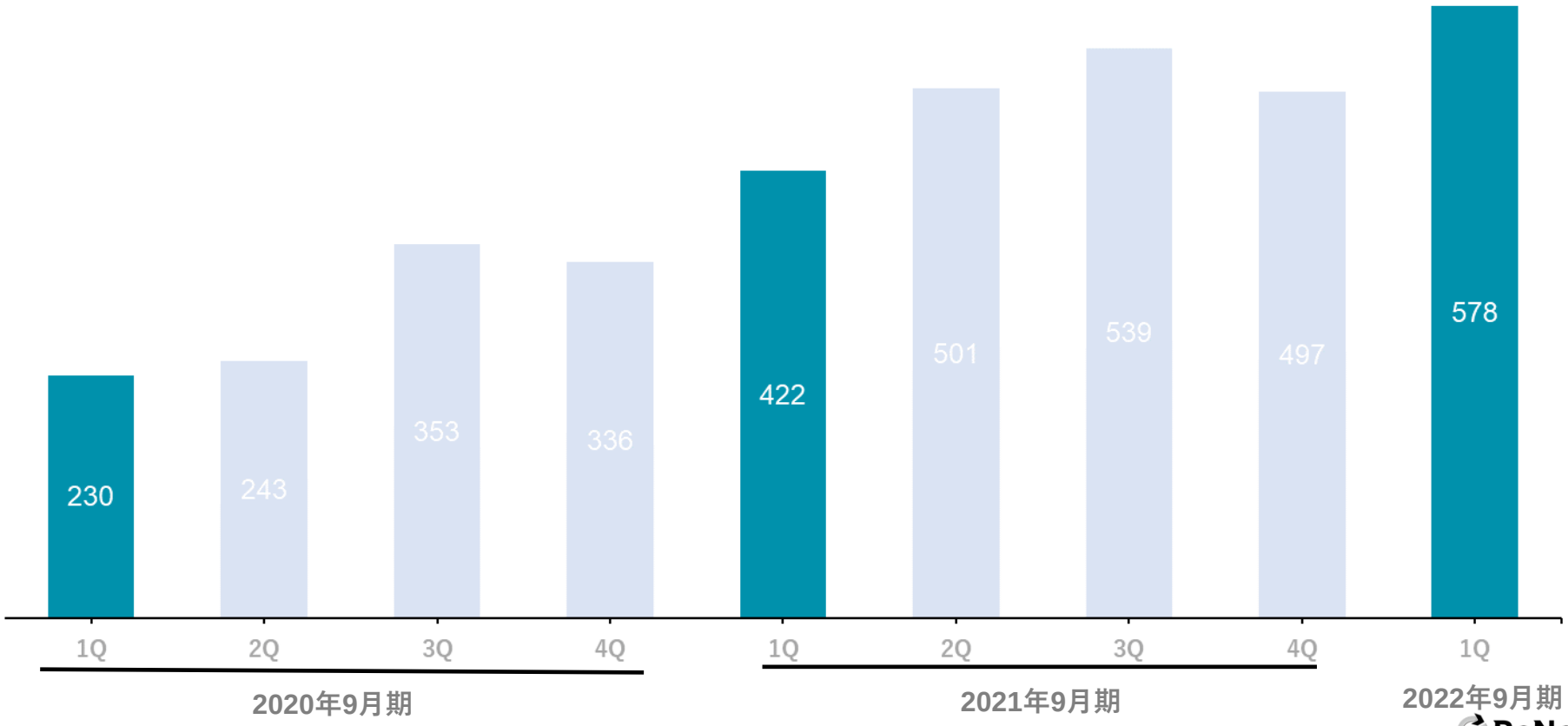
※下期偏重型の事業体のため、2021年9月末と比較し2021年12月末の在庫回転数が低下しておりますが、2020年12月末の在庫回転数は27.8回転となっております。

内リサイクル：売上高

マーケティング投資等による認知度向上も起因し
四半期ベースで過去最高の売上げを計上

売上高： 578百万円

前年同期比： 136.9 %

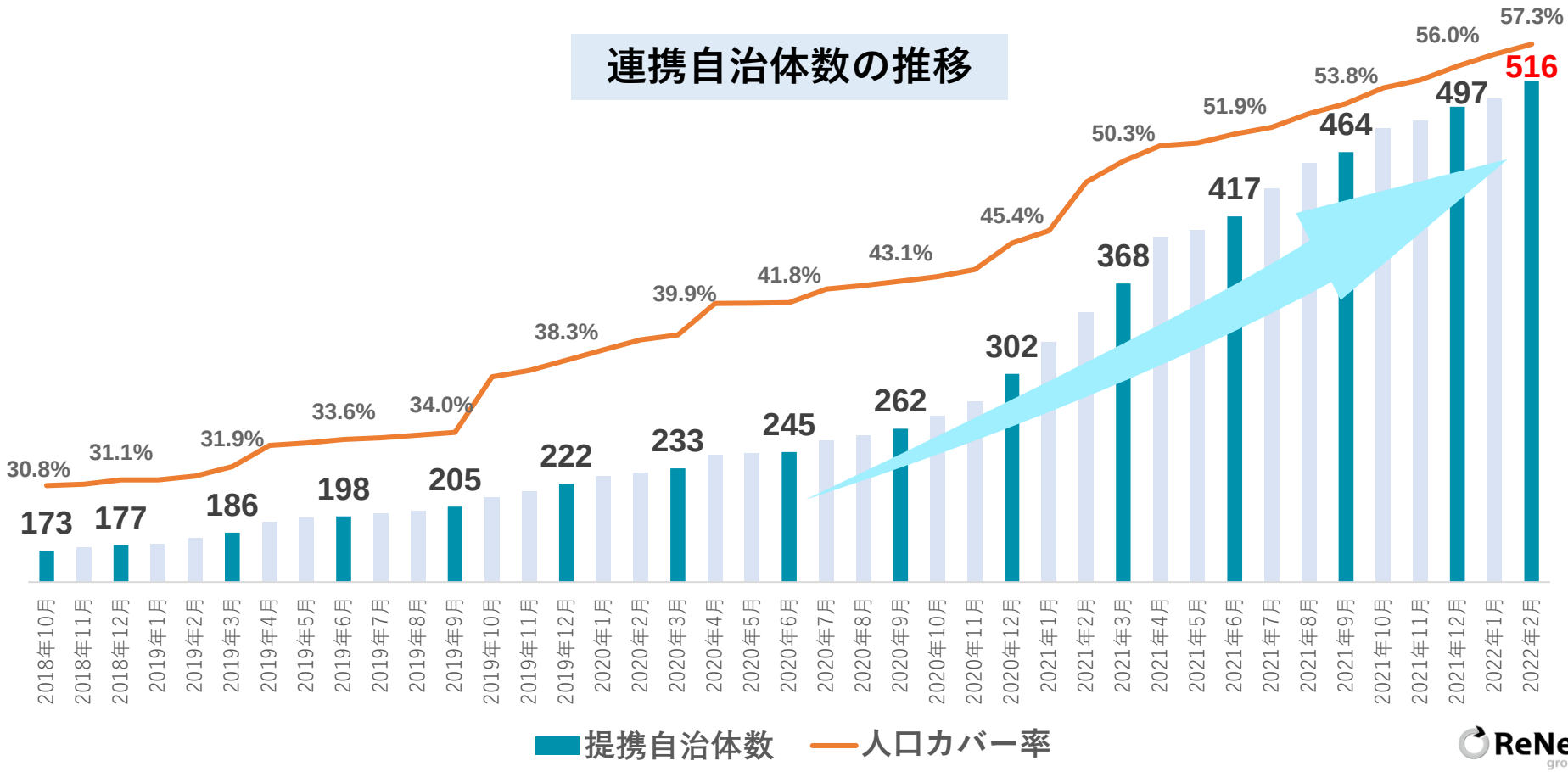


単位（百万円）

リサイクル：自治体との連携

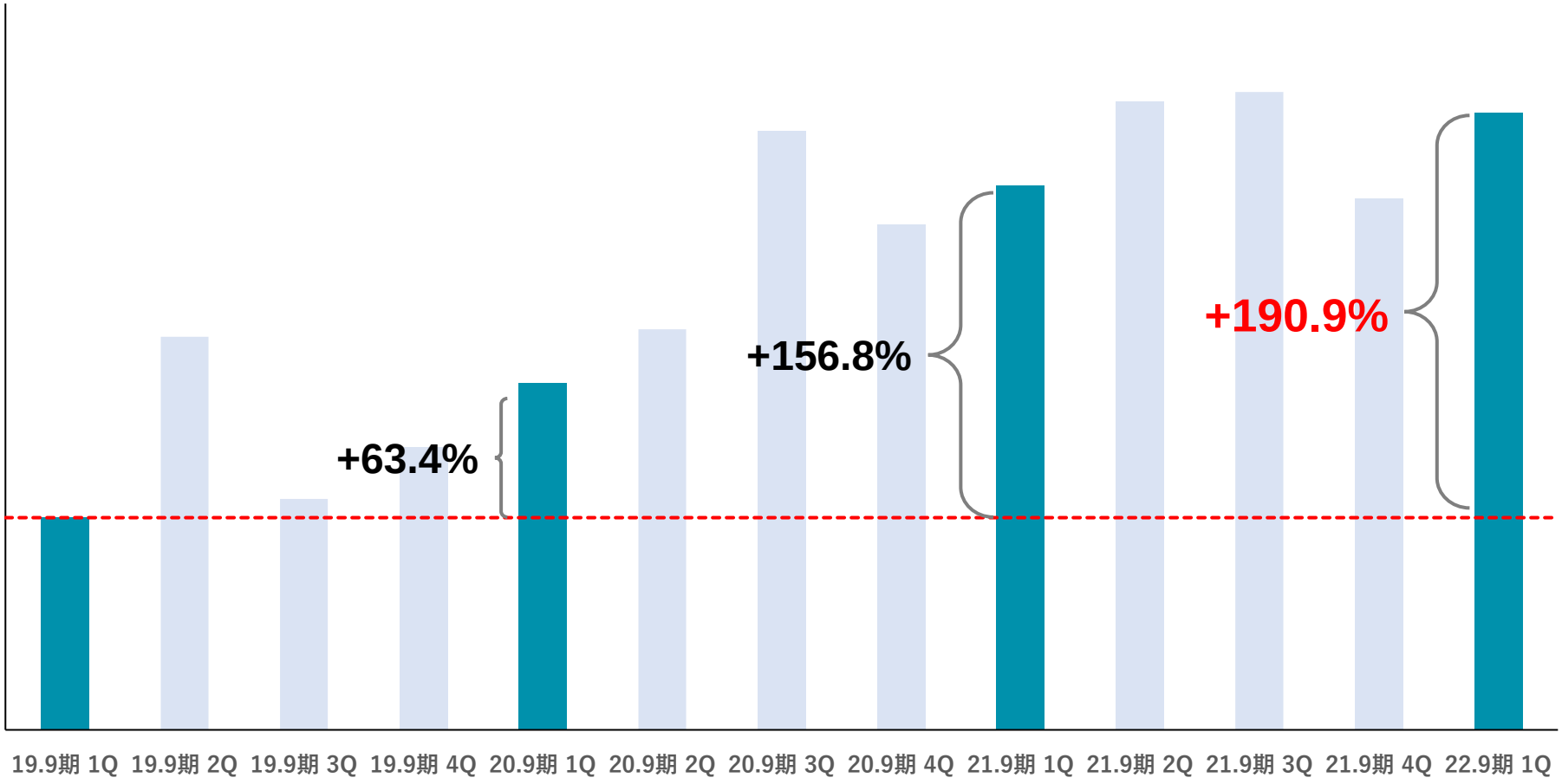
連携自治体数は500を突破※、人口カバー率は57％と6割に近づく
引き続き連携自治体との協働を梃子に
「宅配回収」の認知度向上を目指す

※2月1日現在516、内定済自治体計で570



リサイクル：回収申込件数

連携自治体の増加やマーケティングを通じた認知度向上により 2019年9月期 第1四半期から3年で申込件数は約3倍に増加



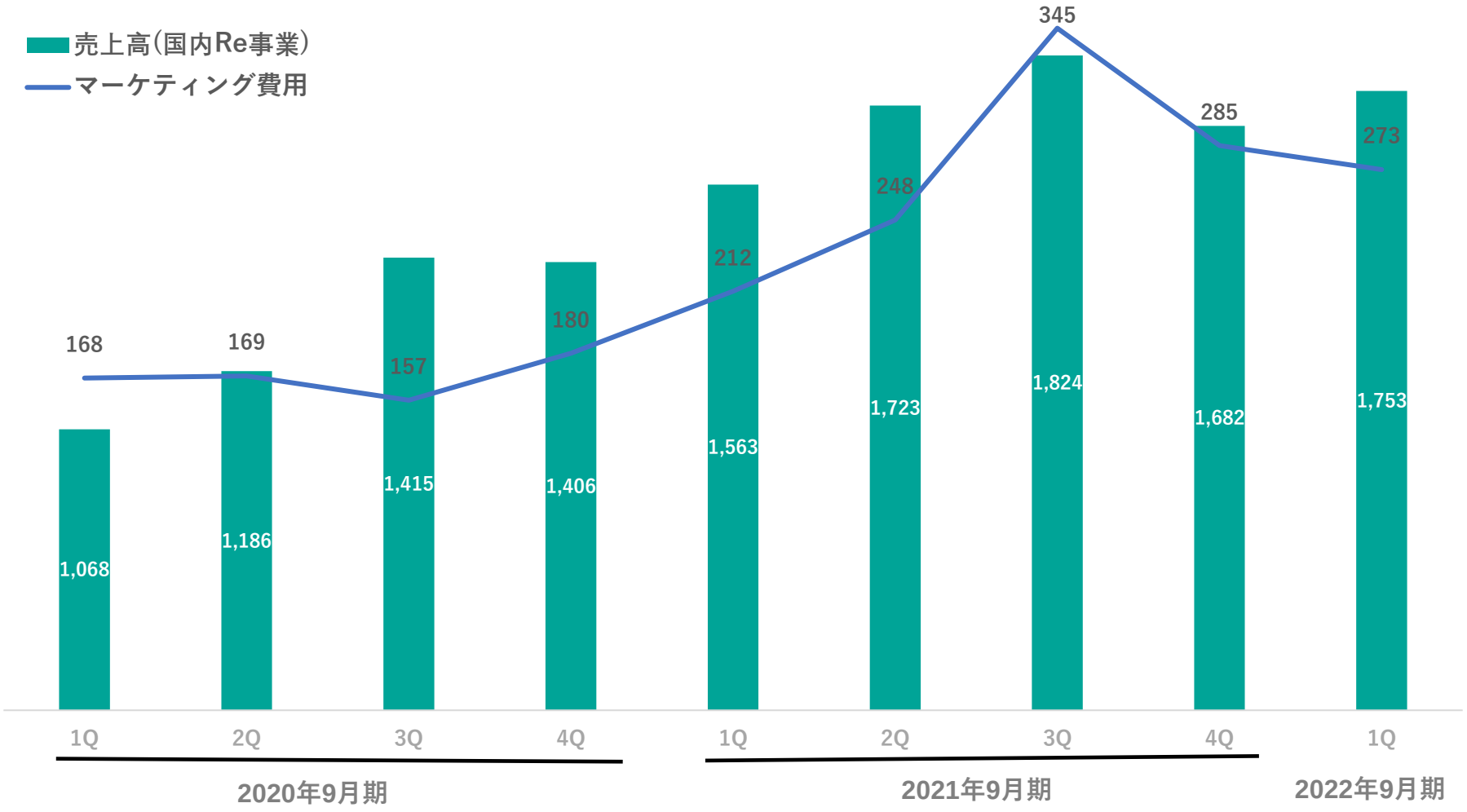
リサイクル：CMの展開

- 2021年４月～５月に続き、関東地区でCM展開
  申込み顧客の獲得および認知度の向上で大きな成果
  認知度は大きく向上

- 顧客のマインドシェアを高め、
  部屋の片づけや引っ越し時でのパソコン処分のニーズが出たときに、
  リネットジャパンを想起して貰えるよう今後も継続的に展開予定

マーケティング投資

更なる認知度向上・売上拡大に向けて
マーケティング投資を継続強化中



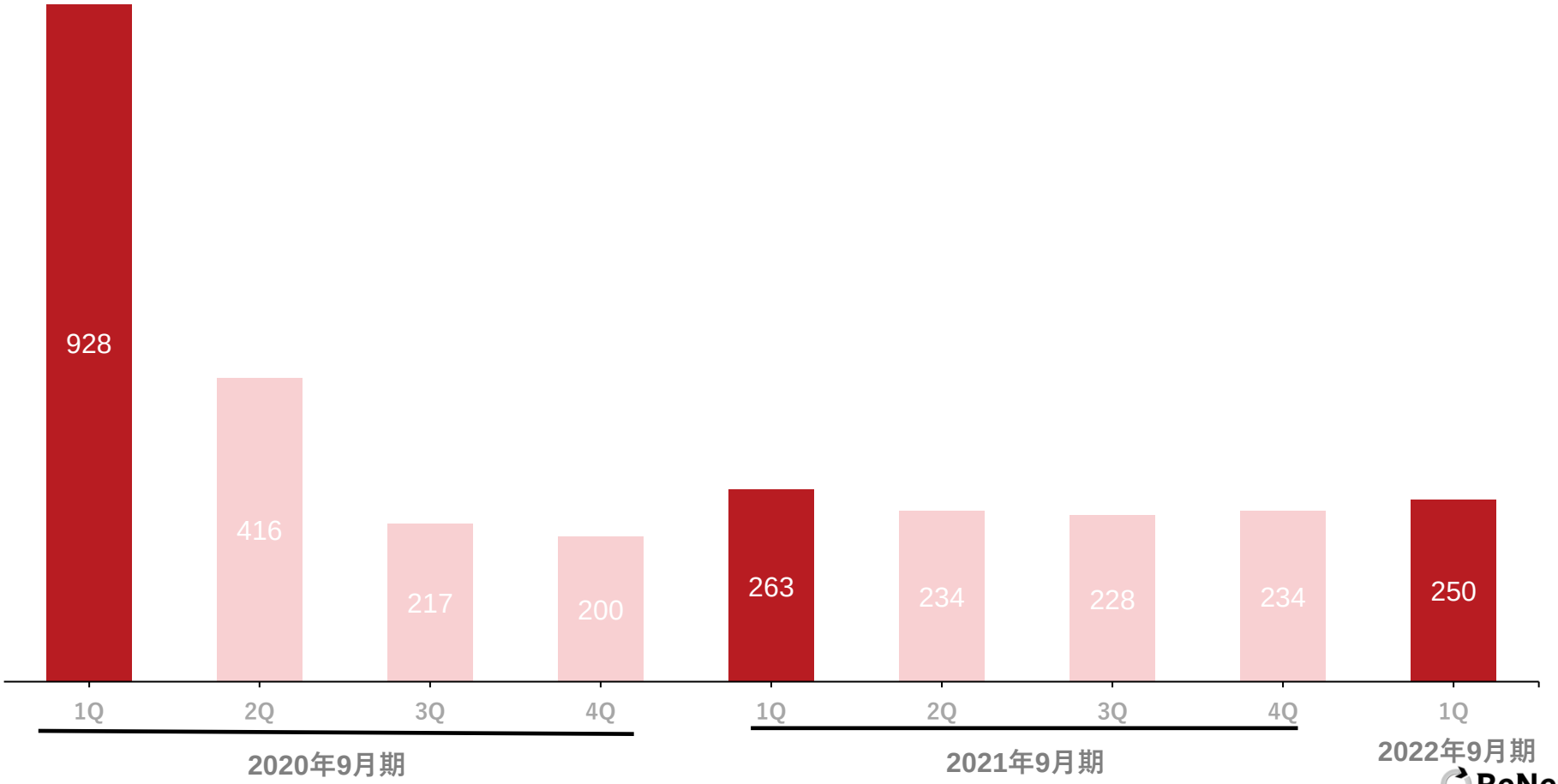
単位（百万円）

海外金融・HR事業：売上高

車両販売事業の新規営業凍結、および、コロナ禍での
人材送り出しの入国制限により抑制的に事業を運営

売上高： 250百万円

前年同期比： 94.9 %



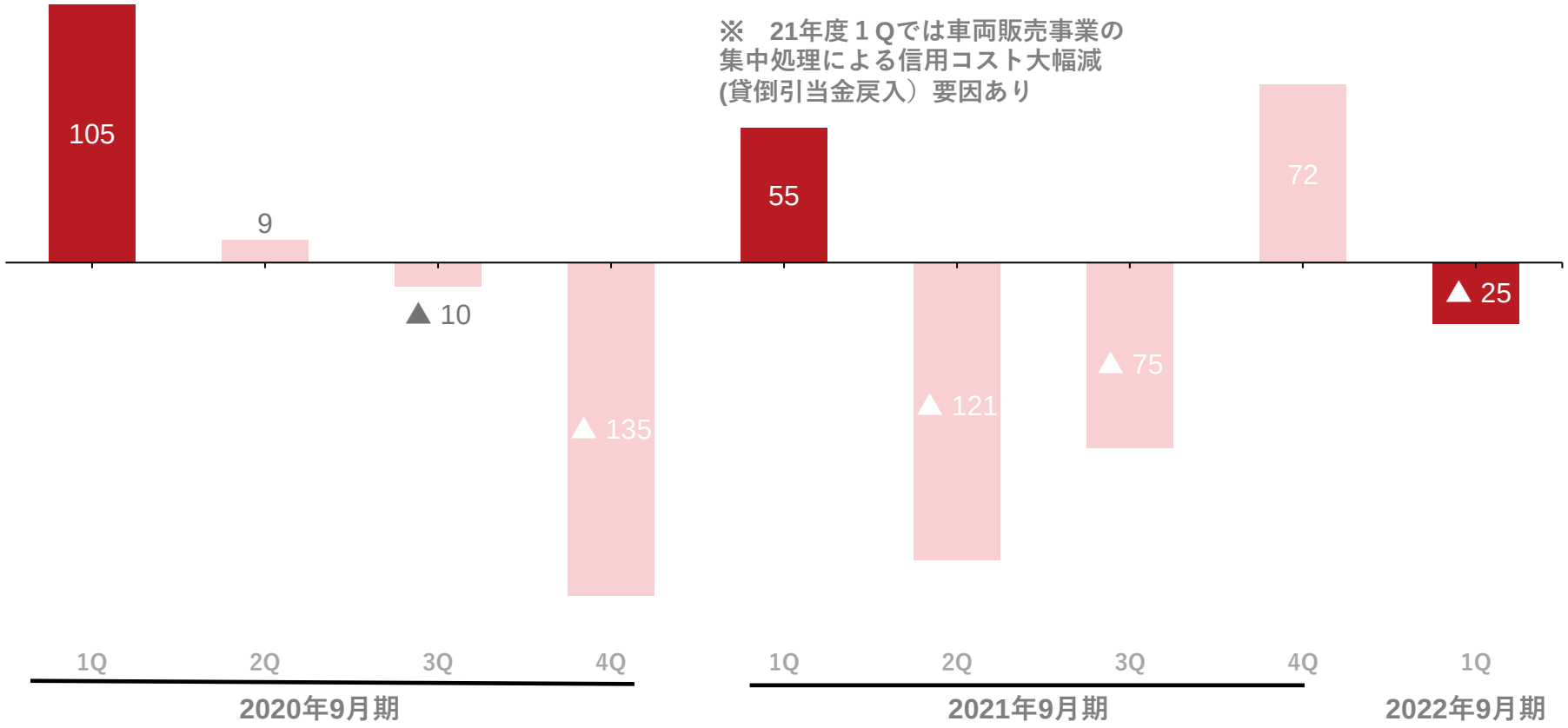
単位（百万円）

海外金融・HR事業：経常利益

コロナ禍以降の車両販売事業停止や人材送り出し事業の影響
昨年度１Qの一時要因※により前年同期比悪化も継続改善中

経常利益：▲25百万円

前年同期差：▲79百万円



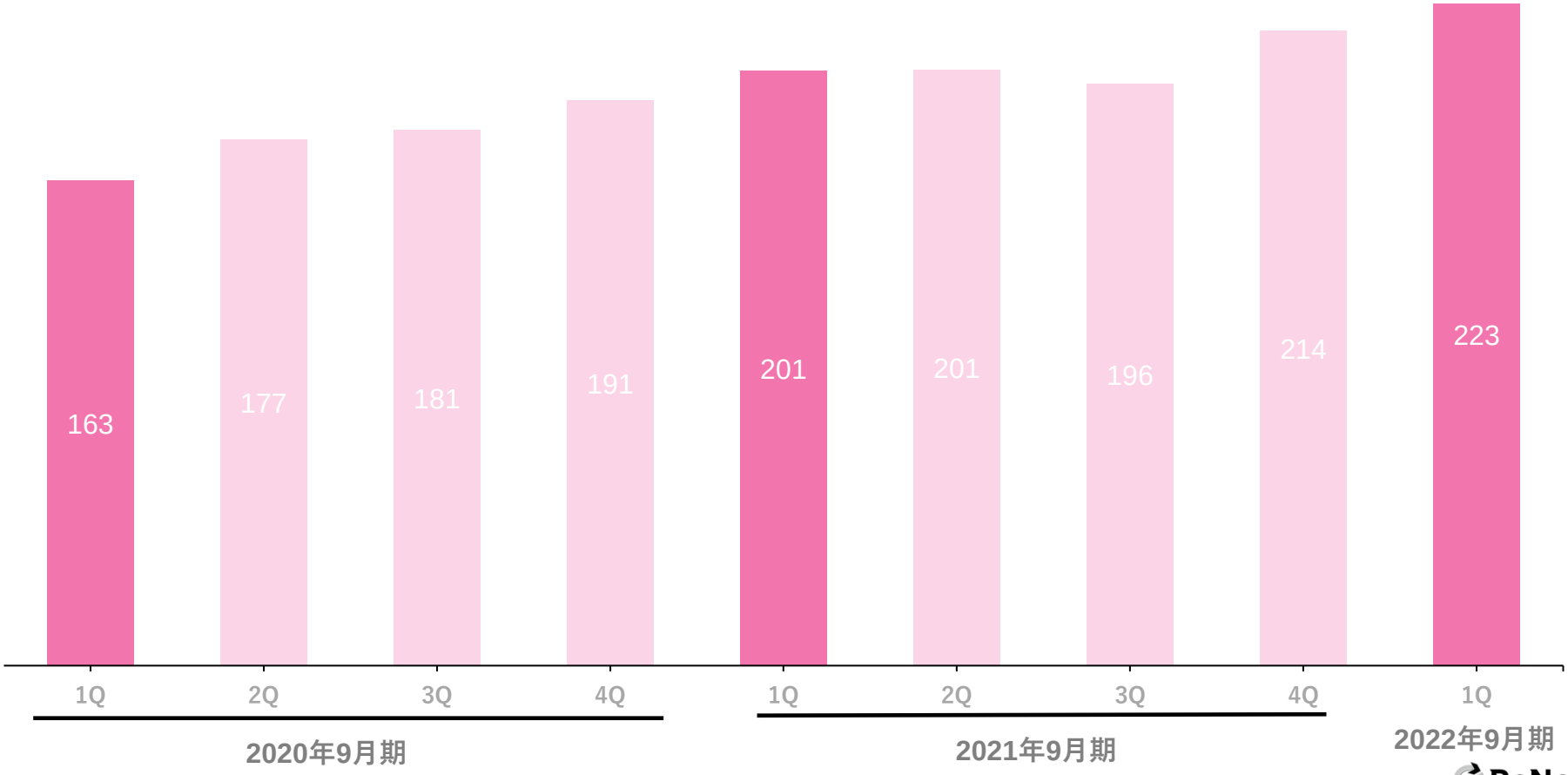
単位（百万円）

内マイクロファイナンス：売上高

コロナ禍を勘案、保守的運営をベースとしながらも着実に事業伸長

売上高： 223百万円

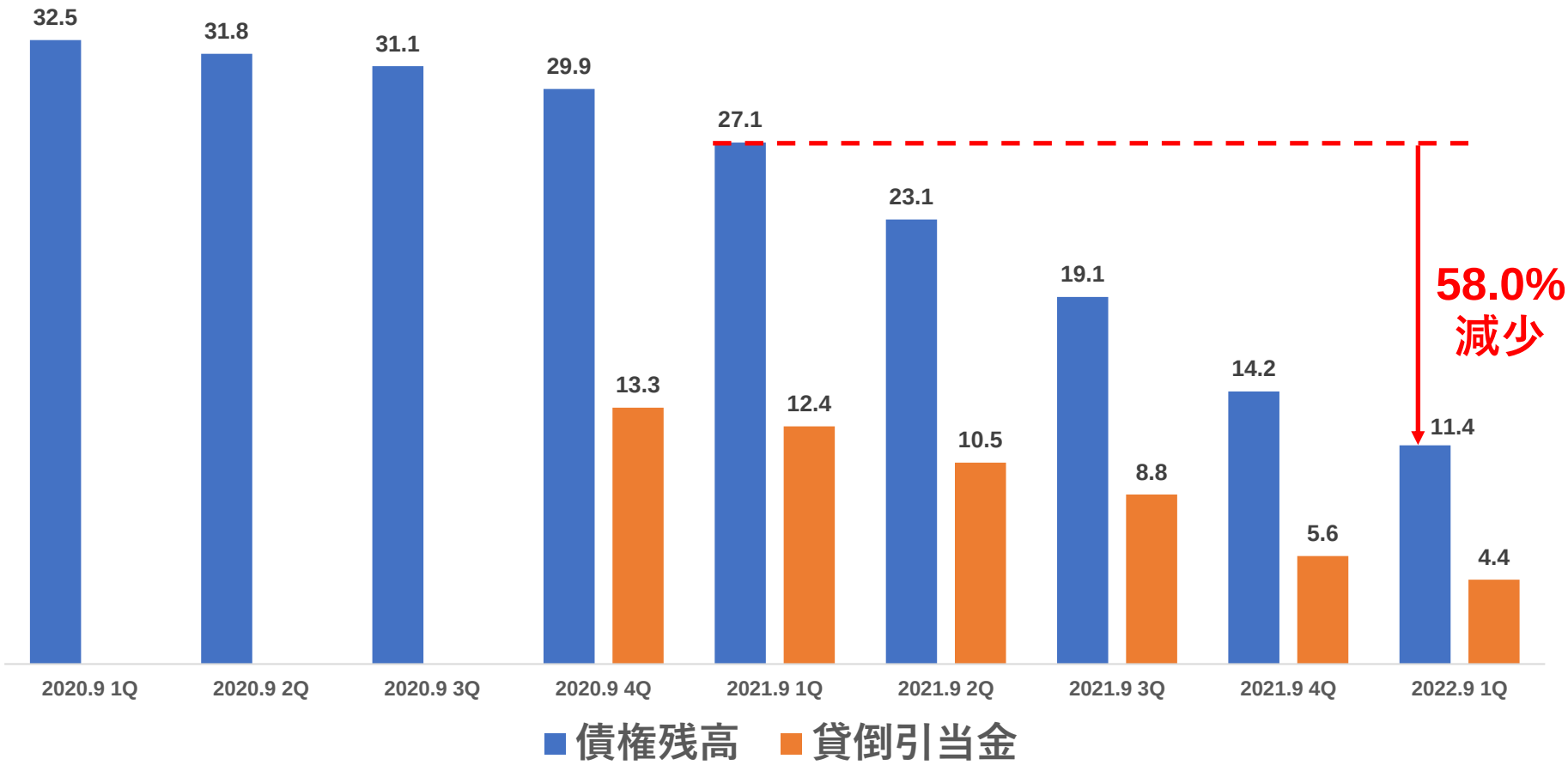
前年同期比： 111.2 %



単位（百万円）

カンボジア車両販売事業

車両販売関連債権残高も順調に圧縮
前年同期末比で約60％減



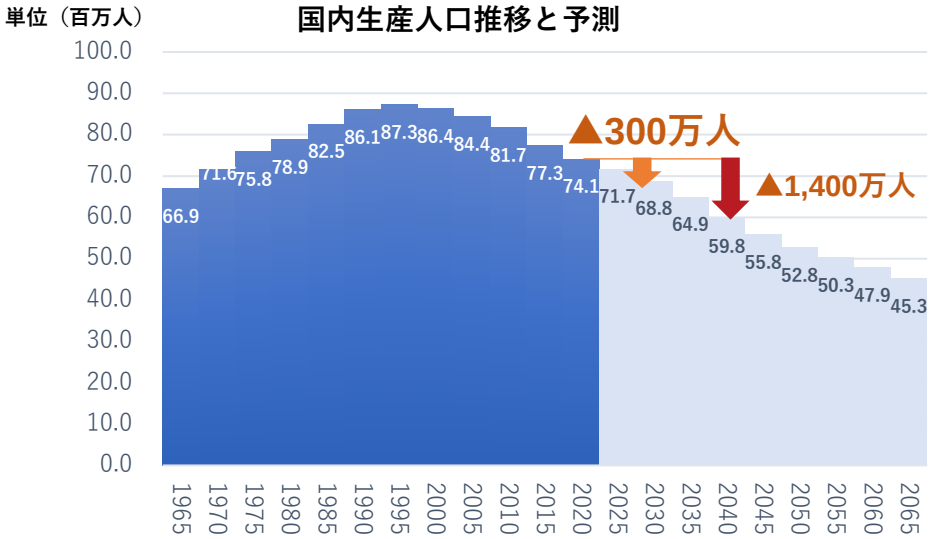
単位（百万米ドル）

HR事業　中長期戦略の背景

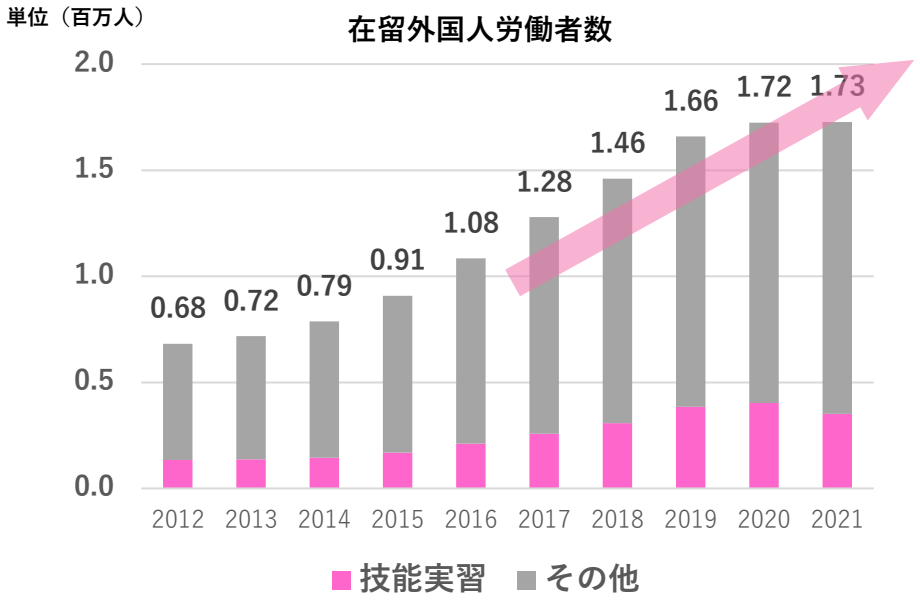
**外国人技能実習生などの海外HR事業は、コロナによる入国制限もあり
足元は厳しい状況ではあるが、中期的には、日本の生産人口▲３００万人減予想、
うち外国人労働者で＋２００万人を補っていく国の方針もあり成長分野と位置づけ
引き続き、入国解禁のタイミングを見据えながら、現地での実習生のリクルート力、
研修キャパの強化を図っていく方針**

- 日本の大幅な生産（就業）人口減少見通しに対して、外国人就業者の活用と教育・母国への技術も含めた還元が大きな社会課題
- 今後20年間では国内生産人口は1400万人減少を予測※
  外国人の活躍機会・多様化を事業戦略として捉え社会課題解決にも取り組んでいく

※　出処：総務省統計・各社データを参考に当社予測

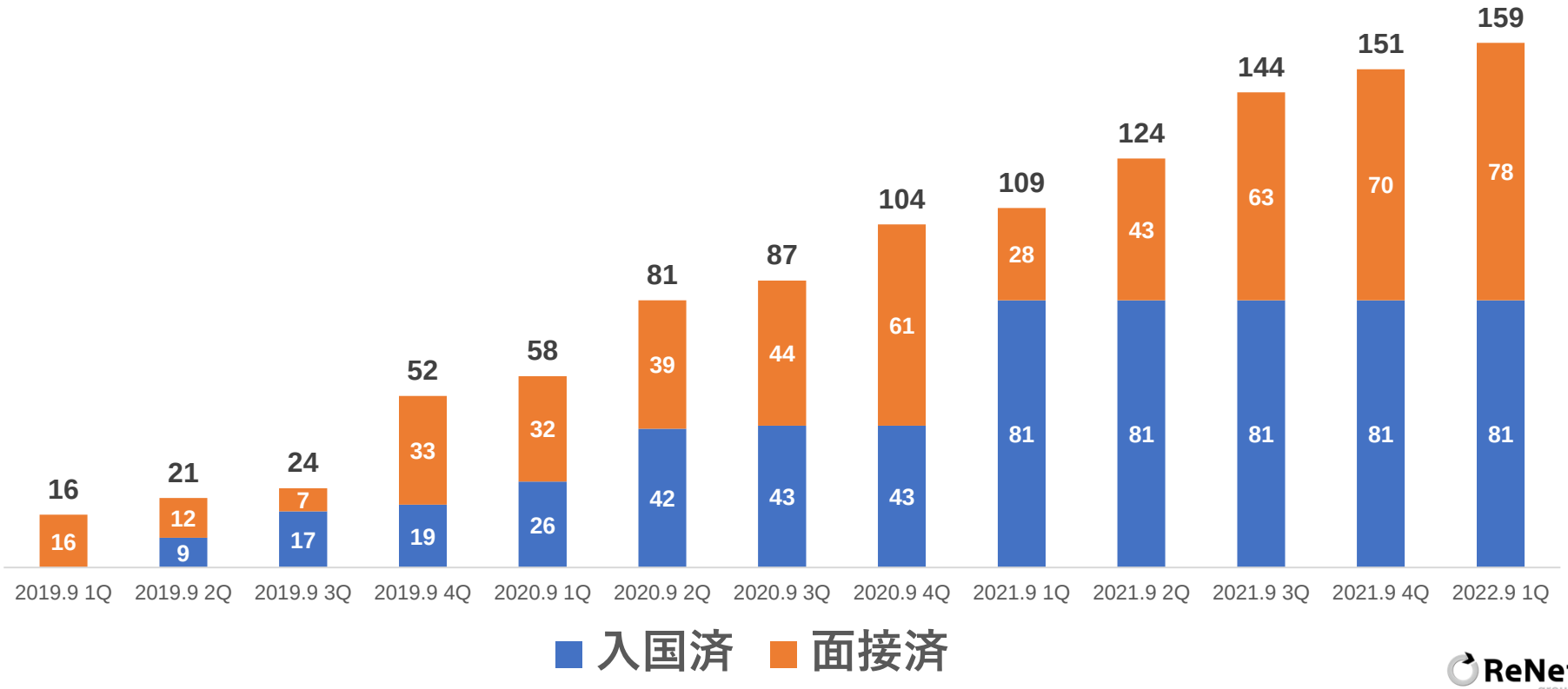


出処：総務省「国勢調査」「人口推計（各年10月1日現在）」・国立社会保障・人口問題研究所



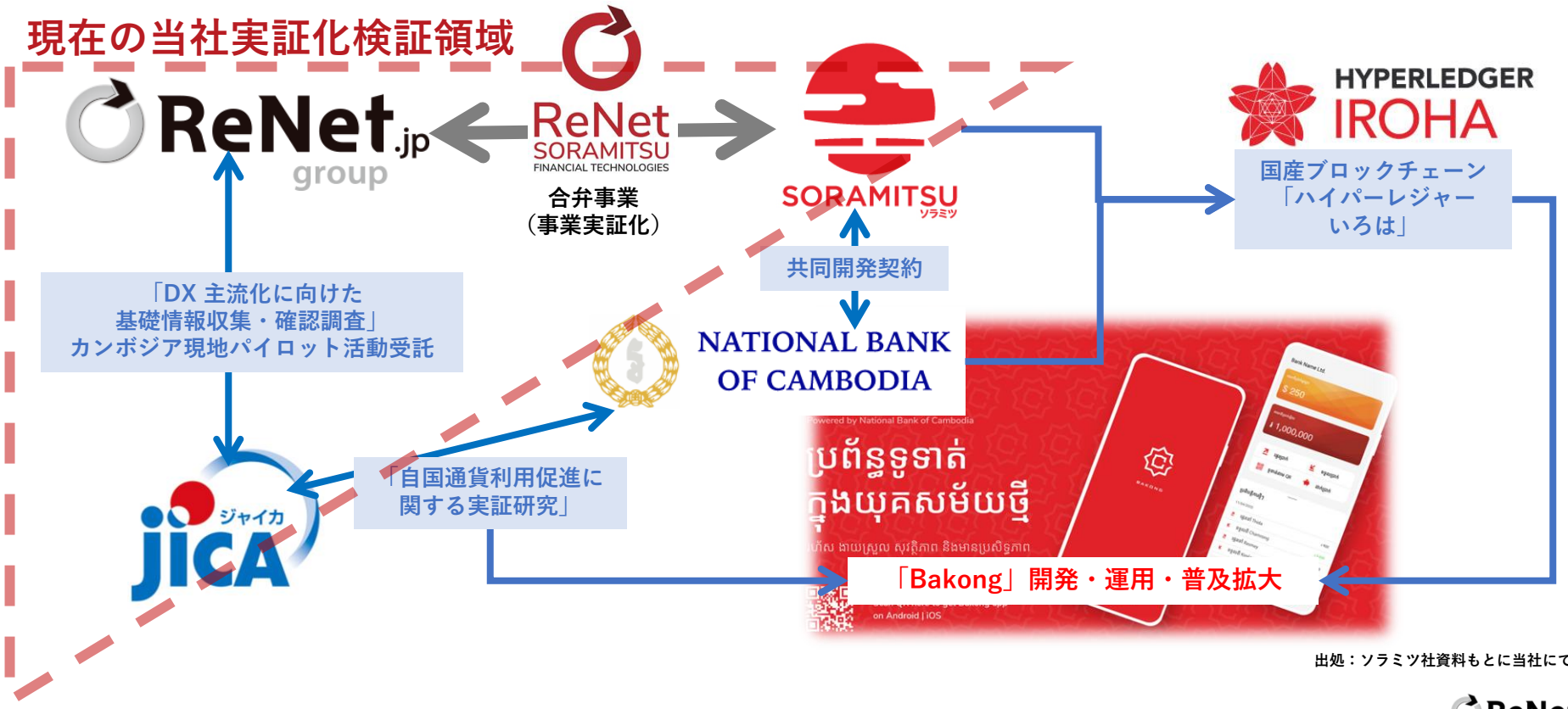
出処：厚生労働省外国人雇用状況

コロナ禍での入国制限から入国再開に向けて着実に現地待機生を拡大



カンボジアデジタル通貨普及への取り組み　アップデート

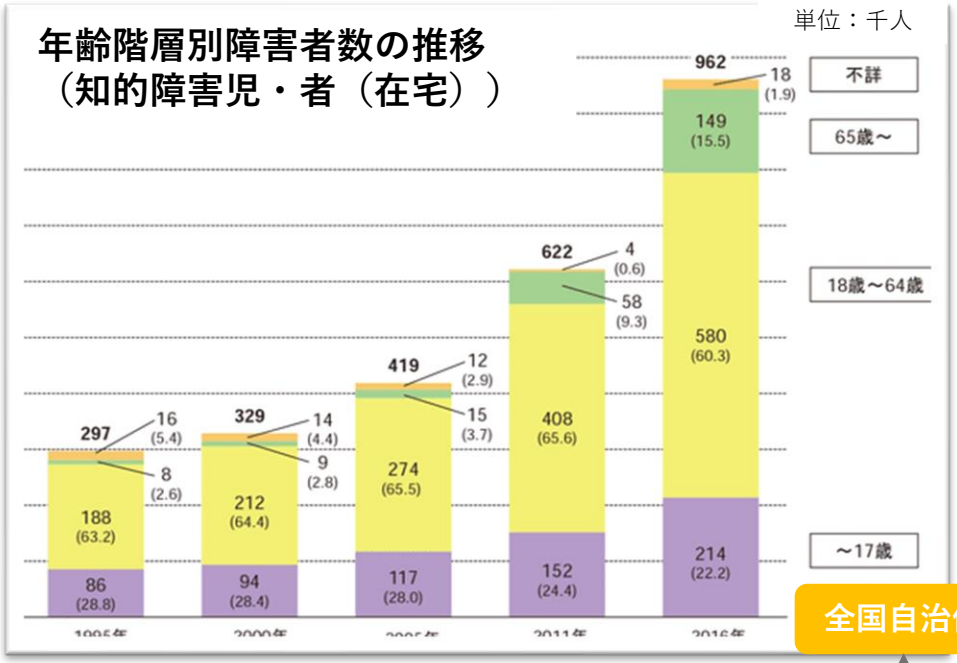
- JICAとの第一次調査完了
- 新型コロナ感染症の影響により、広範なオンサイト調査（店舗開設等による実地調査）は様子見中
- 引き続き、中央銀行・ソラミツとの連携により、金融環境・諸情勢を勘案しながら、事業化モデルの検討を継続



出処：ソラミツ社資料もとに当社にて作成

「障がい者雇用創造」と「環・福連携」

障がい者の課題解決を「住」＋「職」＋「行政」連携モデルで実現する



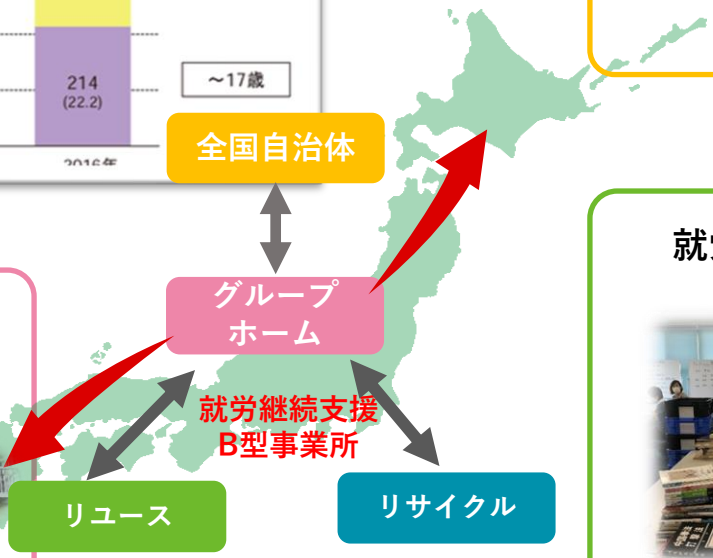
※出処：内閣府令和元年版障碍者白書

「行政」

リサイクル事業の全国500以上の自治体提携を活用

「住」

グループホームの運営
全国1,000拠点を目指す



「職」

就労継続支援B型事業の展開
リユース　リサイクル

ReNet.jp group

その他：第18回新株予約権の行使停止発表

市場環境、資金ポジション(資金使途)、株価水準等を総合勘案
行使期限満了までの“行使停止指定”を実施済

2021/12/24付 発表
「第18回新株予約権の行使停止指定に関するお知らせ(補足説明)」

「第 18 回新株予約権の行使停止指定に関するお知らせ」

補足説明

当社は、本日、「2020 年 3 月 9 日に発行いたしました第 18 回新株予約権につきまして、割当先である株式会社 SBI 証券との間で締結した第三者割当契約に基づき、同社に対して同新株予約権の行使期限満了となる 2022 年 3 月 9 日まで、行使停止指定の通知を行うことを決定いたしました」旨、お知らせを致しました。

本決定の背景は、現状におきまして、資金効率の良い国内 Re 事業（リユース・リサイクル）が引き続き好調に推移していることから、グループ資金の一定量の確保が行われていることによります。

加えて、今次決定の背景といたしまして、以下の観点を総合的に勘案し、検討を重ねて参りました結果の決定であります。

1. 本新株予約権の発行による資金調達の目的としては、発行時点で資金使途を「M&A 資金、海外事業の成長資金」と定め、特に「カンボジア事業に焦点を当て調達した資金を集中させること」、具体的には
   （1） カンボジアでの車両等の乗用機械の需要に応えるために必要な資金の調達
   （2） カンボジアでの社会貢献活動ともなるマイクロファイナンス事業の運営に必要な資金の調達
   としておりました。
   当社は、本発行以降に拡大しました新型コロナ感染を主因としたカンボジア事業への影響を注視し、機動的に事業運営施策を採ってまいりましたが、①車両販売事業では、前期に計上した特別損失（貸倒引当金繰入）の対象となった営業債権の残高を大幅に減少させることに注力をし、引き続き新規営業は凍結して参りましたこと、②マイクロファイナンス事業につきましては、引続き当社グループの成長事業として位置付け、更なる強化を図っておりますが、同じく現在の環境下においては保守的な事業活動を採るとともに、財務戦略としては必要な資金につきまして現地におけるマイクロファイナンス専用調達を主軸に据える方策を強化して参りました。
   以上の状況につきましては、特に新型コロナ感染症によるカンボジア経済への影響の帰趨、カンボジア・日本での資金調達環境への影響等を慎重に注視し、機動的に戦略を検討し実行する方針を採用して参りました。
   結果、当社は本新株予約権行使により想定される資金調達につきまして、適宜、行使停止指定を行うとともに、本日現時点で、その必要性にも鑑み資金調達の実施を行わない判断を行ったものであります。

2. 本新株予約権につきましては、株式会社 SBI 証券に割当て、同社が本新株予約権を行使（株式に転換）することで資金が調達されるものですが、当社の株価動向に応じて本新株予約権の行使に係る「停止指定」を行うことにより、株価水準等が当社の望まない状況での権利行使に歯止めをかけることを企図して設計されたものです。
   即ち、当社による一定レベルでの希薄化のコントロールと、株価に配慮した資金調達を企図して発行を行ったものでありますので、当社の株価や既存株主の利益に充分に配慮しながら成長のための必要資金を調達する、という当初の趣旨に添い、今回の決定を含めて、都度、権利行使停止の判断を行ってきたものであります。

3. 当社といたしましては、今回の第 18 回新株予約権の行使停止指定決定も踏まえ、引き続き成長戦略に沿った企業価値の増大に資する適正な財務戦略を、都度、経営戦略の全体のなかで検討してまいります。

（備考）
本日の通知内容

（1）	銘柄名	リネットジャパングループ株式会社第 18 回新株予約権
（2）	行使停止指定通知日	2021 年 12 月 24 日
（3）	行使停止期間	2022 年 1 月 4 日から 2022 年 3 月 9 日まで（44 取引日）
（4）	行使停止指定の対象となる新株予約権の個数	7,939 個

本新株予約権発行に関する詳細につきましては、2020 年 2 月 13 日公表の「第三者割当による第 18 回新株予約権（行使価額修正条項及び行使停止条項付）の発行に関するお知らせ」及び 2020 年 9 月 30 日公表の「第三者割当による第 18 回新株予約権（行使価額修正条項及び行使停止条項付）の発行条件等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

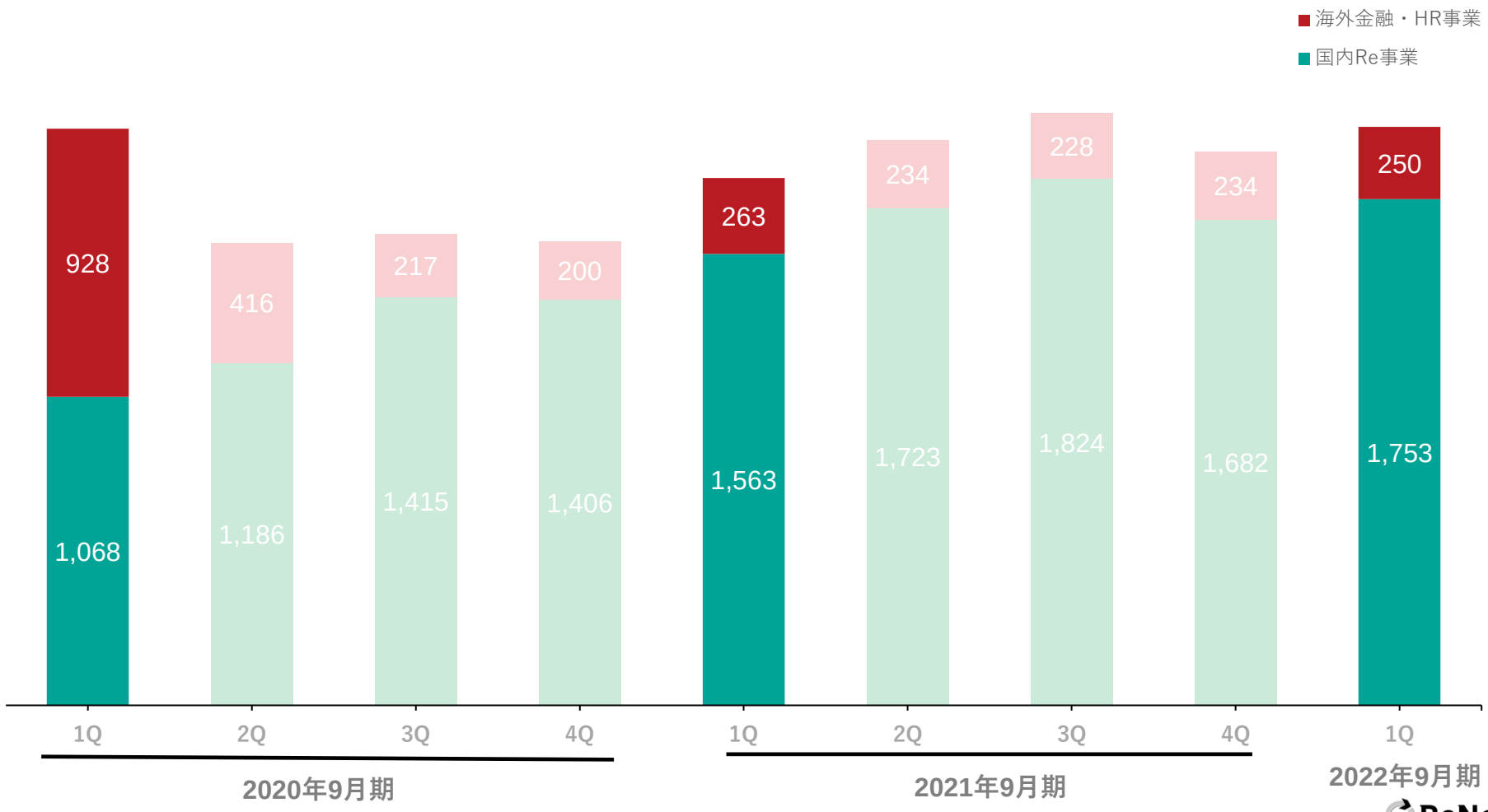
ReNet.jp group

APPENDIX

2022年9月期 第1四半期　売上高推移

売上高： 2,002百万円

前年同期比： 109.7 %

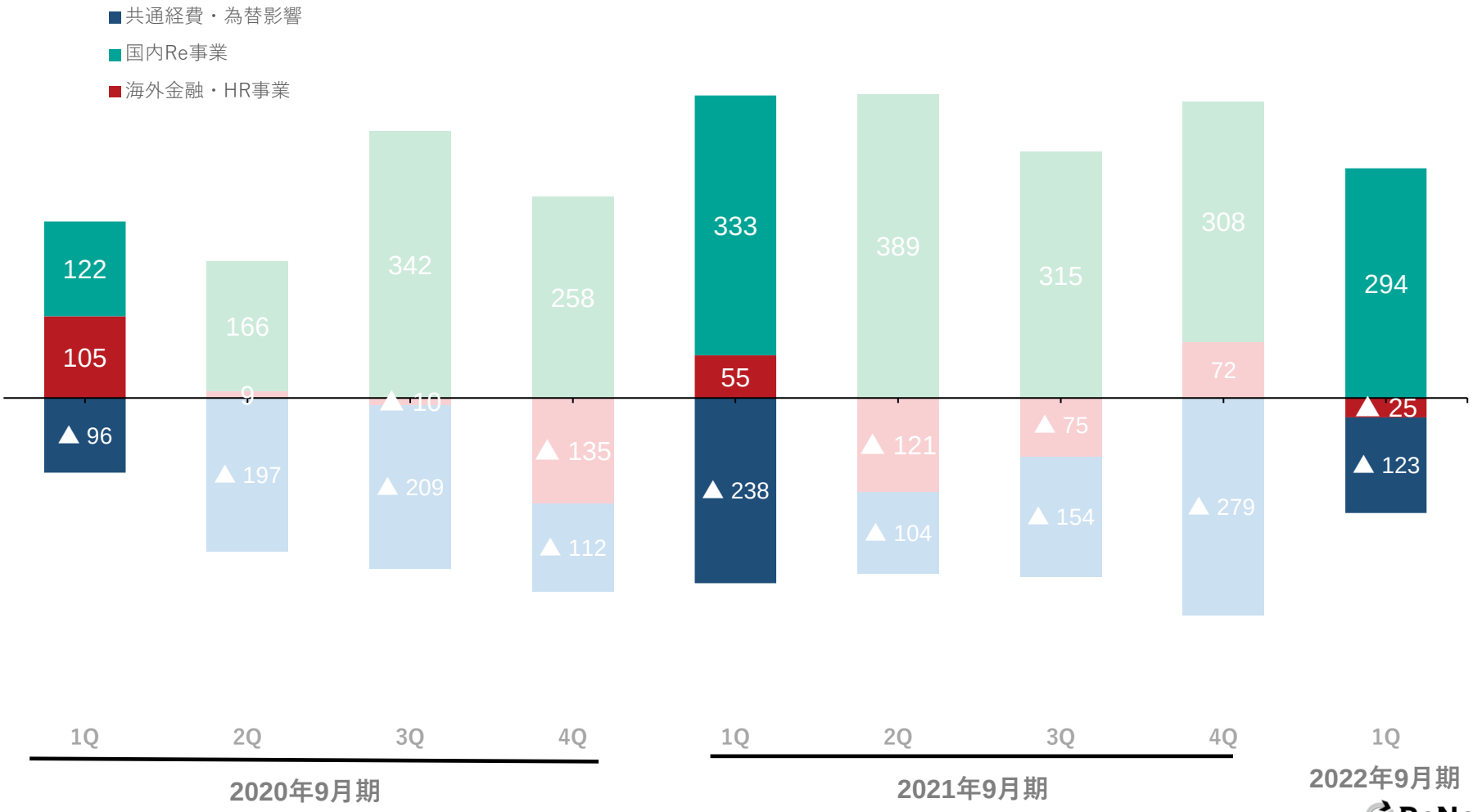


単位（百万円）

2022年9月期 第1四半期　経常利益推移

経常利益： 147百万円

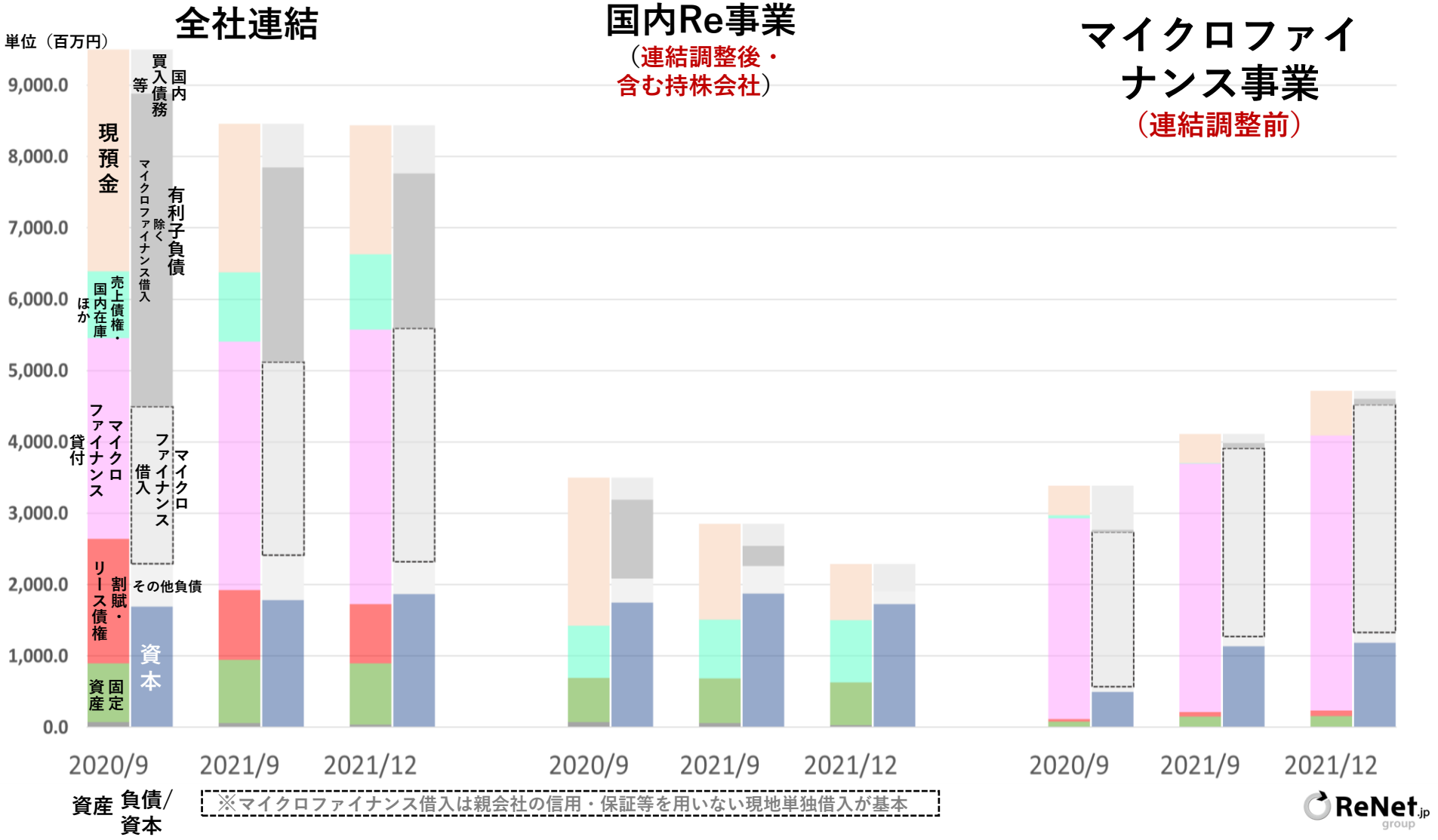
前年同期比： 97.9 %



単位（百万円）

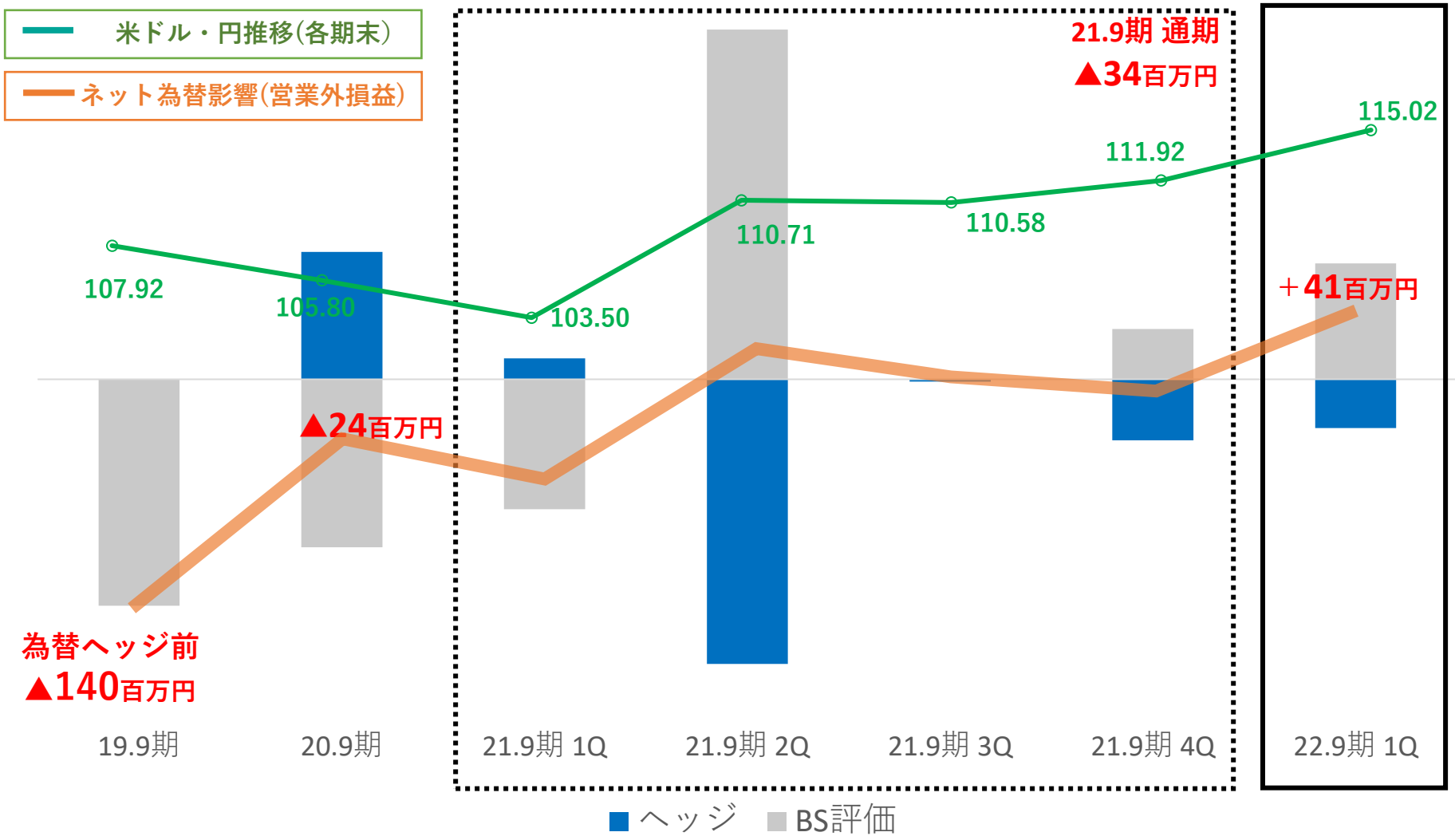
セグメントバランスシート推移

国内Re事業を軸に資金効率を改善
カンボジアマイクロファイナンス事業は親会社ノンリコース借入で基本対応中



為替影響とヘッジ状況推移

市場環境と現地債権状況に応じ為替影響（上下動）を緩和すべく適宜ヘッジオペレーションを実施



主要な経営指標等の推移

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
売上高 (百万円)	3,729	3,708	4,535	8,469	6,836	7,750
営業利益 (百万円)	180	49	8	429	214	518
経常利益 (百万円)	171	47	48	386	241	501
当期純利益 (百万円)	149	62	23	247	▲1,602	200
総資産 (百万円)	1,212	2,423	4,646	7,621	9,500	8,458
純資産 (百万円)	457	860	928	2,579	1,691	1,783
自己資本比率 (%)	37.7	35.4	19.9	33.8	15.7	20.9

IRに関するお問い合わせ

リネットジャパングループ株式会社
管理本部 IR担当 e-mail：ir@renet.jp

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。複写及び無断転載はご遠慮下さい。当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。